

2010年APEC首脳会議開催に向けての要望

市場委員会（委員長：高柳浩二 伊藤忠商事(株)代表取締役常務執行役員）では、このたび「2010年APEC首脳会議開催に向けての要望」を取りまとめ、会長名にて内閣総理大臣をはじめとする関係各位に提出した。

2010年APECに関しては、本委員会として本年3月に「2010年アジア太平洋経済協力会議（APEC）開催に向けて」を公表しているが、このたびの要望書はAPEC首脳会議開催を直前に控え、現下の経済外交の動向を踏まえ、あらためて具体的事項について要望したものである。

（国際グループ）

平成22年11月2日

2010年APEC首脳会議開催に向けての要望

社団法人日本貿易会
市場委員会

社団法人日本貿易会では、2010年3月に「2010年アジア太平洋経済協力会議（APEC）開催に向けて」と題する文書を通じて、11月に横浜で開催予定のAPECに対する提言を発表した。APEC首脳会議開催を直前に控え、現下の経済外交の動向を踏まえ、下記具体的事項について要望したい。

1. FTAAP創設を目指したアジア太平洋地域における経済連携の推進

APEC参加国・地域により形成されるアジア太平洋地域は、リーマン・ショック以降の世界経済において高い成長を続けている。アジア太平洋地域における経済連携の推進は、東アジアのみならず、環太平洋の広域的経済連携につながるとともに、我が国のみならず、アジア太平洋地域全体の持続的成長を促す意味において重要である。

我が国の新成長戦略においてもAPECの枠組みを活用し、2020年を目処にFTAAP（アジア

太平洋自由貿易圏)の創設を目指すことが謳われている。11月に開催予定のAPEC横浜会議ではFTAAP創設の実現に向けた具体的課題の抽出とともに、その創設に向けたロードマップ策定の推進を要望したい。

2. 我が国のTPP交渉への早期参加

特にFTAAP創設への具体的な「布石」として重要となるのが、「環太平洋戦略経済連携協定」(TPP)であり、わが国としても、積極的且つ早期にTPP参加表明を行うことを強く要望したい。TPPに対しては、すでに米国、豪州など9ヵ国が参加もしくは参加表明をしているが、ベトナムやマレーシアのほか、新たに中国、カナダ、メキシコ、韓国、タイなどもTPP参加に関心を寄せているといわれている。TPPへの関心の高まりによっては、さらに環太平洋諸国の参加の可能性も見込まれる。APEC横浜会議では、アジア太平洋地域における貿易・投資自由化の具体的な取組の一步としてTPPの拡大交渉の推進を具体的な行動計画に位置づけることも重要になる。

TPPをFTAAP創設に向けた大きな「布石」であると見据えるならば、わが国としても、積極的にそのルール形成のプロセスへの早期参加が極めて重要である。そして、APEC議長国としてTPPへの参加を表明することは、FTAAP創設の目標にも大きな弾みとなることが期待できよう。加えて、APEC参加国である米国、豪州など、わが国にとっての同盟国との関係強化にも寄与することになる。わが国がこの経済外交上の大きな機会を活かすための政治的決断を躊躇するならば、将来のFTAAPにおいても交渉テーマとして挙げられる可能性のある、直接投資やサービス貿易の促進、知的財産保護などに対する先進的な議論から取り残されることが懸念される。

貿易自由化の例外原則を設けない、高い水準の協定を目指すといわれるTPP交渉については、先進国と途上国との間の利害が異なるため、合意に向けた作業には高いハードルが生じることも予想される。しかし、わが国にとっての利益が、諸外国との円滑で且つ深い互惠関係に根ざしている開かれた経済活動にあるという現実を踏まえれば、APEC横浜会議の議長国という立場を活かして、積極的な経済外交の展開が望まれる。

同時に、TPP参加に向けて、わが国の国内産業の基盤強化とともに、海外展開を促進するための環境整備も不可欠である。とりわけ、農業の産業基盤を強化するとともに、持続的な成長を促すための対策が求められる。